

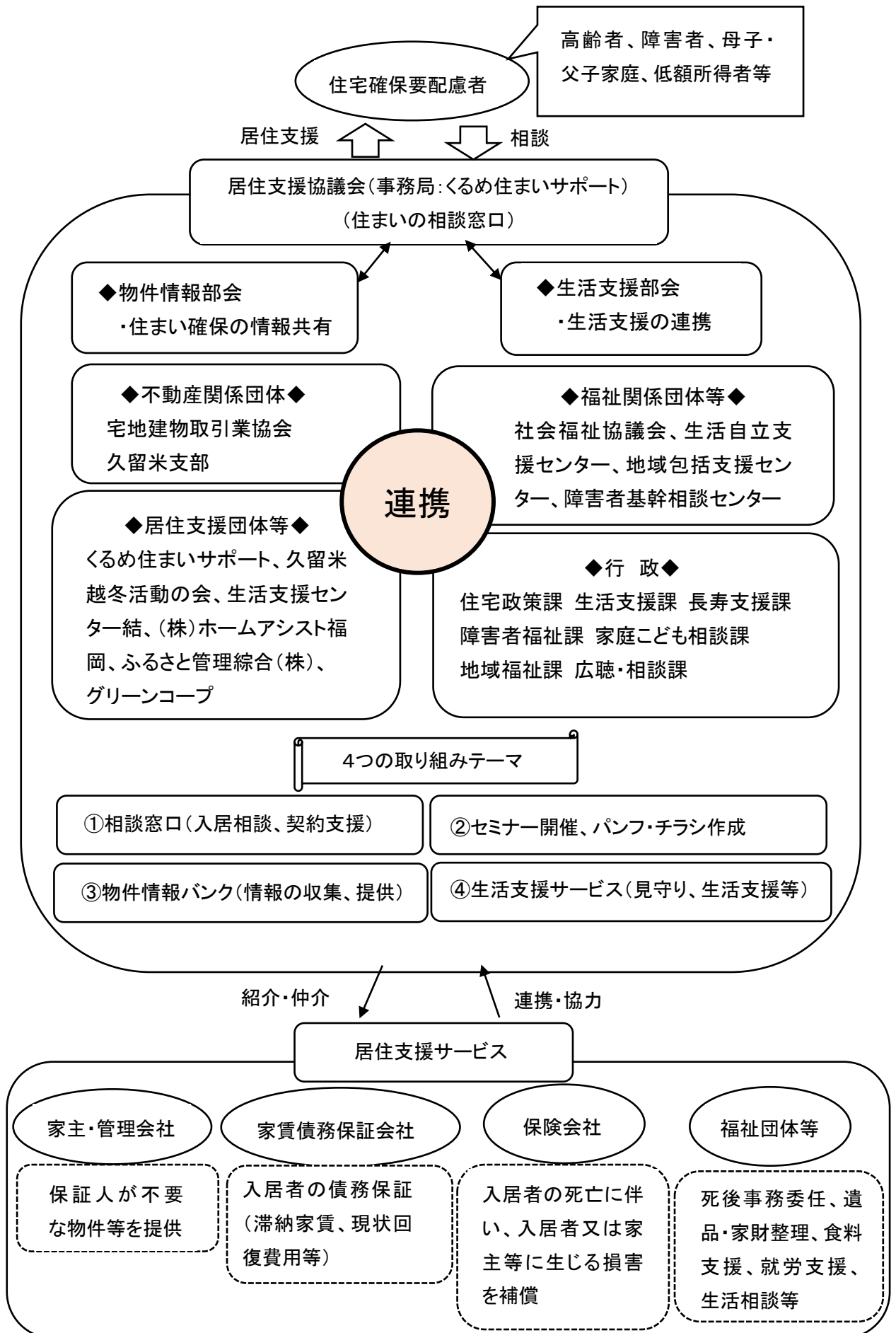
居住支援あれこれ

久留米市居住支援協議会

事務局長 永田啓造

- 1, 自己紹介（久留米市協議会の発足経過）
- 2, 二つの居住支援
 - (1) 賃貸住宅供給相談、斡旋 ～ 久留米住まいサポート対応
 - ・民間住宅紹介
 - ・契約困難者支援
 - ・一時生活居住支援
 - (2) 身元保証という名の居住支援
 - ・入院
 - ・入所
 - (3) 居住支援の不随支援
 - ・入居時
 - ・退去時
 - ・終活
3. 見えてきた居住支援課題
孤立無援にかかる生活困窮
4. 具体的な居住支援課題
 - ・保証人問題にかかる住宅供給
 - ・一時生活支援住宅の確保
 - ・入居後の継続的な見守りや自立支援
- 5, まとめ
孤立無援者に対する総合的な支援システム ～ 協議会からのアプローチ

居住支援協議会の体制及び活動イメージ



居住支援協議会の体制及び活動イメージ

2. 協議会への参画調整団体等(想定)

区分	会員
不動産関係団体	宅地建物取引業協会 久留米支部
居住支援活動団体	くるめ住まいサポート、久留米越冬活動の会、生活支援センター結、(株)ホームアシスト福岡、ふるさと管理総合(株)
福祉団体等	社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、生活自立支援センター
行政	住宅政策課、生活支援課、障害者福祉課、長寿支援課、地域福祉課、家庭こども相談課、広聴・相談課
事務局	くるめ住まいサポート

3. 協議会活動(想定)

①【居宅生活移行緊急支援事業】相談窓口(入居相談、契約支援等)

※居宅生活移行緊急支援事業を継続する形で協議会活動を行う。

- ◆実施体制:くるめ住まいサポート職員 2名
- ◆実施場所:久留米市東櫛原町888-1-213(現くるめ住まいサポート事務所)
- ◆実施内容:入居相談、物件紹介、連帯保証人を紹介、契約支援等
- ◆実施期間:R4.4～(通年)

②【住宅セーフティネット機能強化・推進事業(居住支援協議会向け・必須事業)】

協議会構成員等の連携を図る取り組み、セーフティネット制度及び協議会活動の周知・普及に係る取り組み

- ◆実施体制:協議会雇用職員 1名
- ◆実施場所:久留米市東櫛原町888-1-213(現くるめ住まいサポート事務所)
市庁舎 会議室(各部会、情報共有会、意見交換会)
- ◆実施内容:専門(検討)部会の設置及び運営(1回/2ヶ月)
 - ・物件情報部会:入居前支援に関する情報共有、意見交換
 - ・生活支援部会:入居中支援に関する情報共有、意見交換
 協議会活動のパンフレット、チラシ作成
 協議会 HP の作成、更新
- ◆実施時期:R4.4～(通年)

居住支援協議会の体制及び活動イメージ

③【住宅セーフティネット機能強化・推進事業(居住支援協議会向け)(一部補助)】

協議会で独自に空き物件の情報を収集のうえ、物件情報バンクを構築し相談者への物件情報を提供

- ◆実施体制:協議会職員 1名
- ◆実施場所:久留米市東櫛原町888-1-213(現くるめ住まいサポート事務所)
- ◆実施内容:保証人不要、高齢者可など比較の入居が容易な物件の情報収集、データベース化など
- ◆実施時期:R4.4~(通年)

④【居宅生活移行緊急支援事業】入居中支援(見守り、定着支援等)

【要確認】居宅生活移行緊急支援事業を継続する形で協議会活動を行う。

- ◆実施体制:くるめ住まいサポート職員 2名
- ◆実施場所:久留米市東櫛原町888-1-213(現くるめ住まいサポート事務所)
- ◆実施内容:定期的又は随時の訪問等による見守り支援(直接実施)
死亡事務委任、家財・遺品の整理処分(仲介等)
- ◆実施時期:R4.4~通年

R5年度 住居不安定者等居宅生活移行支援事業

3月実績 (3/1~3/31迄)

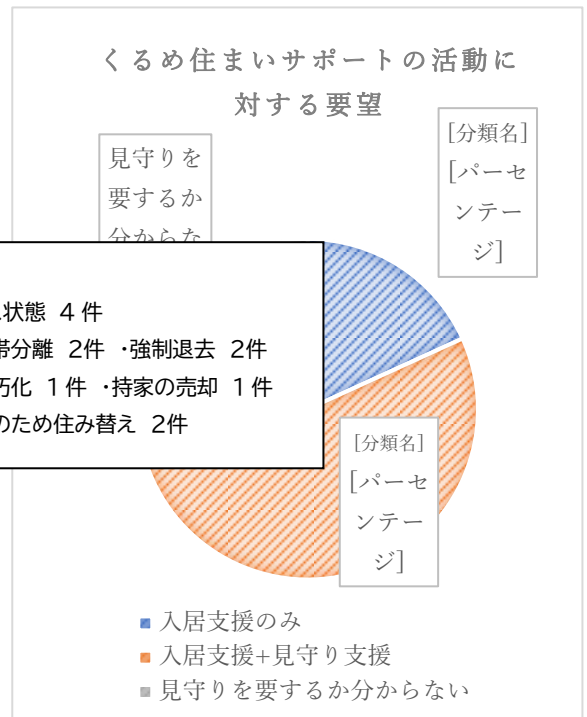
相談登録者

11名 (内 コロナウイルス関連 0名)

生活保護受給者 7名
生活保護申請中 1名
生活保護 無し 3名
計 11名

3月中の入居成約件数 8件

3月中の見守り移行件数 6件



令和5年度 4月 ~ 3月

生活保護受給状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
生活保護受給中	9	4	9	9	9	11	15	5	16	10	4	7	108
生活保護申請中	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	8
生活保護 無し	2	1	2	4	8	0	7	2	4	3	1	3	37
合計	13	6	11	13	18	12	22	7	20	13	7	11	153

令和5年度累計件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談受付数	13	6	11	13	18	12	22	7	20	13	7	11	153
見守り支援移行数	6	2	6	4	2	5	3	8	6	3	7	6	58
入居成約数	8	9	8	7	12	7	9	12	6	8	9	8	103
コロナウイルス関連数	1	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	5

R5年度 新型コロナウイルス要因

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
仕事の減少・減収													0
上記が原因でHL													0
失業・廃業	1			1		1	1						4
上記が原因でHL													0
避難/HL/その他要因									1				1

相談受付時にホームレス・ハウスレス状態だったケース

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
野宿				1									1
車中泊													0
知人宅居候		1		1		1							3
親族宅居候					1	2	2		1				6
越冬一時支援	2		1		1		2	1				1	8
結 シェルター	1		1									1	3
住まいサポート シェルター			1			1		1				1	4
他・母子寮等					1		2				1	1	5

当法人・もしくは理事が保証人・緊急連絡人になることで審査が通ったケース

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保証人・緊連①永田					1			1					2
保証人②山本													0
緊急連絡人①田中	4	6	3	1	8	4		2	2	5	3	3	41
緊急連絡人②氏家		2			3		2	2		1	2	1	13
緊急連絡人③柘田	1	1	1		1		1	2	1			1	9

2023年度 生活支援センター結 事業報告

1、新規契約

123件です。大きく分けて病院入院や施設入所の身元保証問題が主となっています。孤立無援の人が疾病により在宅において単身生活が困難となり入院し、その後に施設に入居し、また再入院し、と住まいが変わっていく中での生活支援が求められる状況が見えてきます。

以下区分ごとの契約件数は次のとおりです。

(1) 契約の目的

- ・病院入院にかかる身元保証支援 42件（その後施設入所多数）
- ・施設入所にかかる身元保証支援 43件
- ・住宅賃貸を目的とした連帯保証または緊急連絡先支援 14件（市営、県営はほとんど保証人が廃止されている。）
- ・一時入居支援 7件
- ・賃貸契約が困難な人への再契約支援 2件
- ・金銭管理 4件
- ・将来に備えての支援 1件
- ・雇用契約を目的とした身元保証支援 1件
- ・在宅サービス利用を前提として身元保証支援 6件
- ・終活 4件

(2) 本人の契約時の自治体

- ・久留米市 52件 ・朝倉市 11件 ・筑後市 2件 ・柳川市 5件
- ・八女市 12件 ・うきは市 1件 ・みやま市 1件 ・鳥栖市 6件
- ・筑紫野市 3件 ・大野城市 3件 ・宗像市 3件 福岡市 2件
- ・小郡市 2件 ・大川市 3件 ・佐賀市 5件 ・広川町 1件
- ・東峰村 1件 ・新宮町 1件 ・那珂川市 3件 ・糸島市 1件
- ・福岡刑務所 1件

2、支援業務

契約後の生活支援件数は805件となりました。内訳は

- ① 書類預かり及び金銭管理支援 102件
- ② 入院手続き及びその後の生活支援 220件
- ③ 施設入居後の生活支援 155件
- ④ 病院受診同行支援 64件
- ⑤ 在宅生活上の買い物等生活支援 137件
- ⑥ 住宅や施設退去にともなう支援 49件

- ⑦ 住宅入居にともなう支援 14 件
- ⑧ 死亡にともなう終活支援 53 件（葬儀、納骨、諸手続き、片付け等）
- ⑨ 更生保護者に対する支援 11 件

3、その他の活動

- (1) 全国居住支援法人協議会に参加し、居住支援に関する情報収集、研究活動に取り組みました。
- (2) 福岡県居住支援法人協議会に参加し、居住支援に関する情報収集、研究活動に取り組みました。
- (3) 福岡県地域定着支援協議会に参加し、居住支援に関する情報収集、研究活動に取り組みました。
- (4) 一般社団法人「くるめ住まいサポート」に参画し、久留米市「居住不安定着等居住生活移行支援事業」の受託事業に協力しました。
- (5) 久留米市居住支援協議会に参加し、久留米市の居住支援課題に取り組みました。